

保障の見直し活動からライフプランニング活動へ ——活動のあゆみと今後の方向性——

コープ共済連 ライフプランニング活動推進部 部長 **並木 静香**

1994年、CO・OP共済《たすけあい》の10周年記念企画から始まった保障の見直し活動は、その後ライフプランニング活動へと引き継がれ15年を経て転換点を迎えた。活動の支援母体が日本生協連からコープ共済連へと移り、直接活動する会員生協をめぐる情勢も変化している。これまでの経緯を踏まえ、今後の課題も提起しながらライフプランニング活動のめざすべき方向性を考えてみたい。

1. 活動のきっかけと目的

1994年の活動当初は、ファイナンシャル・プランナー（略称：FP）小野瑛子（当時：英子）氏による「保障の見直し公開講座キャラバン」という講演会を全国各地で開催。組合員に保障の見直しの大切さを伝え、1995年までの2年間の講演は29会場、参加者8000人にのぼった。同時にライフプラン・アドバイザー（略称：LPA）の養成も開始し、養成セミナーの第1期生は28人でそのうち4人が組合員理事であった。

当時バブルが崩壊し、金融ビッグバンを控えて金融機関の護送船団方式の崩壊が始まっていた。日本生協連の家計簿モニターの家計支出に占める私的保険料の割合は9.5%にもものぼっており、生協の中でも保

障の見直しの機運が高まっていた。

CO・OP共済《たすけあい》はこのとき取り組み10周年、100万人の加入者を迎え、一定規模の活動予算が初めて確保できた時期でもあった。そこで、「CO・OP共済《たすけあい》10周年、100万人キャンペーン」と銘打ち、3つの企画を実施した。1つめはミセス・エッセイコンクール、家族の絵コンクールで、組合員とその家族に応募を呼びかけ、文集作成や共済チラシでの優秀作品紹介などを行った。2つめは、保障の見直しのパイオニア、小野瑛子氏による保障の見直し講演会を希望する12生協で開催した。3つめは生協の職員と組合員ともに受講できるライフプラン・アドバイザーの養成を開始した（修了者の人数は図1参照）。このときのLPAのカリキュラムは日本FP協会のAFP（2級FP技能士）資格のカリキュラムと同一のものであった。また活動のきっかけとなる講演会やLPAの養成にあたっては、小野瑛子氏に全面的な協力を得て進められることになる。

この活動の目的は組合員のくらしを守る、くらしを見直すことであるため、小野瑛子氏の提唱を得て当初からライフプランに踏み込んだ内容を考えていた。活動の担い手は、主として経済・金融のアドバイスをを行うFPにとどまらず、生協らしく生活

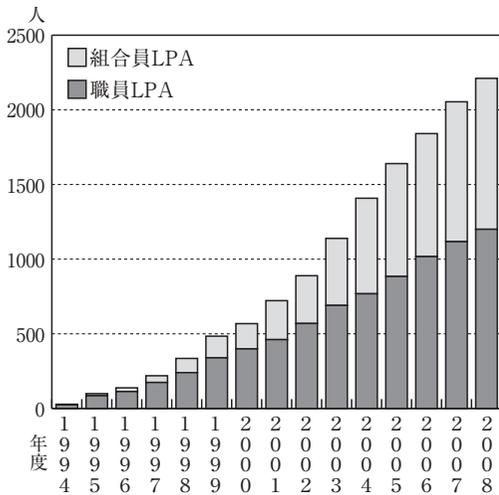


図1 LPA養成セミナーの修了者人数推移 (累計人数)

全体を見ていくという視点で「ライフプラン・アドバイザー」と名づけられた。しかし当時の情勢として「ライフプランニング活動」を進めるよりも、まずは「保障の見直し活動」を進めるという方向が時流に合っていたのは言うまでもない。

LPAの養成は、職員に向けては共済の推進にあたり、単なる共済のおすすめだけでなく、組合員のくらしやライフプランを考えながら、組合員にあった保障を適切に提案できるようにとの意図があった。組合員に向けては、保障の見直し活動をきっかけに、くらし全般の見直しを組合員どうしの学びあいによって広げていくことを将来的に意図したものであった。

2. 活動の歩み

ここで、1994年から年毎の活動の経過をみてみよう。合わせて社会情勢の変化も簡単に触れていく。

①1994年度（この年度途中に阪神淡路大震

災が起こった）

- ・CO・OP共済《たすけあい》10周年100万人キャンペーン企画
- ・FP小野英子氏の「保障の見直し公開講座キャラバン」全国12カ所、参加者3010人
- ・LPA第1期生の養成開始（28人のうち4人組合員）
- ②1995年度（「がんばろうKOBE」流行語大賞、地下鉄サリン事件勃発）
 - ・保障の見直し講演会の続編のプログラムが完成
 - ・2年間のキャラバンが終了、29会場、8000人の参加者
- ③1996年度（O-157、BSEの発生）
 - ・LPAを講師とした小規模な形の保障の学習会が全国的に行われるようになる
 - ・LPA修了者が100名を超える
- ④1997年度（山一証券などの大手金融機関の倒産が相次ぐ、日産生命破綻、消費税が5%になる）
 - ・ライフプラン講座（所定のテキストを使用した連続講座）が会員生協主催で行われるようになる（16生協で2100人受講）
 - ・フォーラムくらし（全国組合員活動交流集会）にて、くらしの見直し活動の報告が行われる
- ⑤1998年度（金融ビッグバンが始まる、翌年1月に通貨ユーロ誕生）
 - ・講演会のテーマに健康や子育てが加わり、48生協70会場で開催
 - ・CO・OP共済《たすけあい》200万人記念、お母さんの絵コンクール、母と子のコンサート（となりのトトロ）実施
 - ・「組合員の声と活動を生かした共済事業としていくために」の提言¹⁾
- ⑥1999年度（東邦生命破綻、世紀末ブーム、東海村の臨界事故）

表1 活動の内訳と参加者総数推移（のべ人数，生協数は単協数）

年度	講演会	学習会	ライフプラン講座	個別相談	くらし設計ワークショップ	その他	生協数	合計
2003	6,029	17,719	2,989	9,718	-	-	55	36,455
2004	10,238	16,710	2,677	7,127	-	-	60	36,752
2005	5,891	16,853	2,290	9,354	1,158	-	71	35,546
2006	6,714	16,517	3,354	12,296	554	-	74	39,435
2007	9,645	18,890	2,408	11,262	1,075	757	86	44,037
2008	13,848	17,718	2,755	7,314	470	15,703	96	57,808

- ・「イミダス」(imidasu) 1999に「ライフプラン・アドバイザー」が掲載される
- ⑦2000年度（第百・大正・千代田・協栄生命が破綻，企業倒産相次ぐ，介護保険制度スタート）
 - ・全国的に保障の見直し講演会，学習会が活発になる
 - ・LPA修了者が500名を超える
 - ・FPフェア（FP向けに日本FP協会が開催）に日本生協連が出席を始める
- ⑧2001年度（小泉構造改革，アメリカ同時多発テロ勃発）
 - ・講演会の開催が全国で117会場，参加者5000人，学習会は1600会場，8000人以上の参加，この年活動の参加者は1万人を超える
 - ・LPA広場（LPA向けのホームページ）が立ち上がる
- ⑨2002年度（FPがFP技能士として国家資格になる，イラク戦争勃発）
 - ・コープぎふのLPA国立富夫さん，岐阜新聞の「知っ得ライフプラン」のコーナーに2年間連載継続
- ⑩2003年度（日経平均7607円，20年前の水準に）
 - ・対外的に「保障の見直し活動」から「ライフプランニング活動」に活動名称を変更する
 - ・LPA修了者が1000名を超える
- ・ライフプランニング活動実態調査を開始
 - 結果：活動の参加者は3万6455名。内訳は，講演会（6テーマ，132会場）6029名，学習会（2374会場）1万7719名，ライフプラン講座2989名，個別相談（34生協）9718名。2003～08年度の推移は，表1参照。
- ⑪2004年度（トヨタ純利益日本初の1兆円超，中越地震他台風豪雨など天災相次ぐ）
 - ・ライフプランニング活動10周年
 - ・全国のLPAが集うLPA活動交流集会を初めて開催
 - ・キャラクターのさる登場
 - ・学習会で子ども向けの「おこづかいゲーム」の取り組みが始まる
 - ・LPA修了者がこの年だけで269名になる
- ⑫2005年度（解散総選挙で自民党圧勝，郵政民営化法案可決，日本人口初めて減少，ライブドアショック）
 - ・家計活動との連携企画，わが家のくらし見直し活動「くらし設計ワークショップ」²⁾の取り組み開始
 - ・LPAの資格を独自カリキュラムに変更して実施（AFPのカリキュラムを短縮変更）
 - ・LPA修了者が1500名になる
- ⑬2006年度（景気回復いざなぎ景気を抜く）
 - ・コープぎふでライフプラン川柳の取り組み開始

- ・全国的に個別相談が拡がり相談に訪れた組合員が1.2万人になる
- ⑭2007年度（食品偽装事件、年金記録問題発生、トヨタ生産台数で世界1位）
 - ・LPA修了者が2000名になる
 - ・生協ひろしまLPAの会が金融庁と日本銀行で行う「金融知識普及功績者（団体）」³⁾として表彰される
 - ・LPAの活動のホームページを立ち上げる生協が増加
 - ・赤ちゃん事故防止の学習会⁴⁾を実施
 - ・学習会の参加者が1.9万人になる
- ⑮2008年度（サブプライムローン問題、原油・物価上昇、オバマ大統領誕生）
 - ・講演会の講師とテーマの紹介形式を大幅に変更、1講師に複数のテーマ設定、講演会が多く生協で実施される
 - ・全国的に川柳の取り組み開始
 - ・学習資料にゲームやソフトが加わりさらにツールが充実
 - ・ホームページでの情報取得についても活動参加に加える
- ⑯2009年度（政権交代）
 - ・日本生協連からコープ共済連にCO・OP共済事業の移管、ライフプランニング活動の取り組みも移管される
 - ・赤ちゃん事故防止学習の取り組みがキッズデザイン賞⁵⁾受賞
 - ・ライフプランと保障の見直しツールのホームページコンテンツ立ち上げ

3. 生命保険業界を揺るがした保障の見直し活動とCO・OP共済

保障の見直し活動が始まった当初は小野瑛子氏の社会的な知名度を活かし、保険業界がやっていなかった保障の見直し方法を進めていた。たとえば、必要となる死亡保

障の金額を計算する際に、遺族が必要とする生活費の総額から、世帯主（夫）が亡くなった後に受給できる遺族年金とその後の配偶者の収入を相殺して金額を算出することであった。今では当たり前の考え方が、当時の生命保険業界ではご法度に近い内容である。また、講演会や学習会では、当時盛んに行われていた生命保険の転換契約⁶⁾に警鐘を鳴らしていたために、小野瑛子氏を含め一部の生協の相談窓口に対し、妨害やいやがらせなどがあったという。

この必要死亡保障額の算出については、バブル崩壊とともに収入の減少に見舞われた組合員・消費者が保険の見直しに利用するようになる。また、徐々に多くなってきていた生命保険会社と一線を画す独立系FPの活躍もあって、空前の保障の見直しブームを巻き起こした。

生協での保障の見直し活動は2000年に生命保険会社が4社倒産した年にピークを迎え、LPAはその相談対応や学習会に追われることになる。この年度相乗効果もあってか、CO・OP共済《たすけあい》は300万人の加入者を擁する規模となった。

4. ライフプランニング活動とLPA活動

2002年以降生命保険会社の破綻が一定収まってきたころから、保障の見直しブームが沈静化し、保障の見直しだけではLPAの活動の手詰まり感が否めない状況となっていた。そこで90年代後半から少しずつ増やしてきた保障以外のテーマの学習会や講演会のプログラムを充実させるようになる。LPAも幅広いテーマの学習が必要になり、共済を離れたテーマに踏み込むために、組合員LPAの養成を始める生協が多くなっていった。同時に組合員LPAをま

とめるための「LPAの会」を立ち上げる
こととなる。

2003年度には日本生協連が対外的な活動
名称を「保障の見直し活動」から「ライフ
プランニング活動」に変えて広報を行うよ
うになる。この時点でようやく活動当初の
主旨を掲げることができたのである。

2004年度には全国的な規模での第1回
LPA活動交流集会（組合員LPAを中心と
する活動交流を行う集会）が熱海で開催さ
れ、活動の主な担い手である組合員LPA
の情報共有と活性化が図られるようになった。
この時はすでに日本生協連組合員活動
部主催の全国組合員活動交流集会（フォー
ラムくらし）も開催されておらず、全国的
に組合員が集まる場がなくなっていたた
め、LPA活動交流集会がそれを引き継い
だ様相を呈していた。

2003年から2005年ごろまでの活動では、
組合員が主体となって活動を推進する形が
定着するようになり、組合員活動としての
スタンスが確立されたと言っていい。その
反面、活動の参加者が3万6千人前後を行
き来する状態が続くことになる。

このころから積極的に活動する組合員
LPAから、LPAの活動を共済の一部の活
動としてではなく、生協全体の活動として
認知されることをめざす発言が出されるよ
うになる。組合員活動部局でも家計活動が
低迷しつつあったことも相まって組合員
活動部局との連携を進めるようになり、
次第に共済との係わりを避けるLPAの会
が増え始める。この間に養成された組合員
LPAは人数が多く、現在の活動の地盤を
形成することになったが、CO・OP共済を
よく知らない組合員LPAも多くなってい
く傾向があった。このときCO・OP共済《た
すけあい》の加入者は400万人を突破し、

CO・OP共済の共同引受生協を中心に活動
を支えてはいたものの、一部の生協を除い
て活動と共済推進との相乗効果はあまりな
い状況となる。

また、活動の名称はライフプランニング
活動であっても、生協内で知られている
活動名称は「LPA活動」であり、組合員
LPAが活動のすべてを担う印象は否めな
かった。日本生協連の広報でも活動の名称
は「LPA活動」と「ライフプランニング
活動」とが混在していた。

5. 生協のライフプランニング活動の位 置付け

2007年1月に日本生協連のLPAの事務
局署名名称が「LPA活動推進グループ」
から「ライフプランニング活動推進部」と
なる。狭義のLPA活動ではなく、生協全
体のライフプランニング活動としての飛躍
をめざしたのである。

2007年度からは、日本生協連が率先して
対外的な活動名称を「ライフプランニング
活動」に統一し、活動の担い手を組合員
LPAに限らず、職員LPAや講演会など
の外部の専門家の参画を一層求め、生協が
行う活動の一つとして位置付けた。

折しも2007年5月、改正生協法の国会論
議の際に、生協が行う活動としてライフ
プランニング活動の実績が他の活動と共に紹
介され、生協共済の特徴的な活動として認
識されるようになる。

活動の範囲も講演会、学習会だけでな
く、ライフプランに関する川柳募集やイン
ターネットによる参加も含めて拡大させ、
学習テーマも年毎に時流に合わせて展開し
ていく方式を進めた。この間の社会情勢
では、団塊世代の大量退職、いざなぎ景気を

抜く景気回復、社会保険庁の年金記録問題、リーマンショックなど大きな変化に見舞われていたこともあり、2008年度活動の参加者は6万人近くまで膨れ上がった。

現在にいたる全国的な活動の集約では参加者は大幅な伸びを示しているが、初期のころに活動を始めた生協では学習会などの参加者の減少が続いているなど生協間ではらつきが見られる。また中小規模生協での取り組み開始や組合員活動ルートとの連携の強化により、全国的には活動は伸張しているものの、担い手であるLPAや参加者ともに団塊世代から団塊ジュニア世代への世代交代に伴う活動形態の変化にさらされている。

また、生協法改正にともなう共済事業をめぐる変化はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受生協が受託生協になる状況をもたらし、ライフプランニング活動の地盤を揺るがすこととなる。元共同引受生協のいくつかで、組合員LPAの会を組合員活動部局に移管する動きが始まっている。

この流れを受けて、コープ共済連では2009年度中に「ライフプランニング活動のめざすもの」(表2)と「ライフプラン・アドバイザー(LPA)の役割」(表3)を策定し、全国の生協にも提起していくことが決まる。この策定にあたっては、ライフプランニング活動を活発に行っている全国の15の生協および事業連合から組合員LPAの代表(一部理事とLPA担当職員)が参加して方針等を討議する「ライフプランニング活動推進会議」(コープ共済連企画推進担当常務理事委嘱会議)で論議を行っている。この会議は一般の組合員が参加している全国会議で、この会議の前身は研究会として2004年度に始まり、正式な会議発足は2007年度からとなっている。

6. 今後の課題

今後の活動を考える上で、2つの大きな課題を提起したい。

1つめは、ライフプランニング活動を支える生協の活動資金をどう確保するかである。現在のライフプランニング活動では、共済募集⁷⁾との直接的な関わりはない活動であるため、共済部局からの資金援助は多く見込めない。特に元共同引受生協では活動資金が大幅に減少していることから、LPAの会の維持が難しい状態に追い込まれている。LPAの養成やスキルアップにはどうしても一定の費用がかかり、LPAの自助努力だけでは毎年のように改正される税制や社会保障制度、金融情勢の変化に対応できないのである。また、スキルアップ学習を続けなければならないため、平均的な組合員活動よりも高めの活動費(報酬)が必要になる(それでも独立系のFPより相当低い報酬でボランティアに近い)。活動を積極的に行っている組合員LPAは、現在でも7割程度はCFP(1級FP技能士)やAFP(2級FP技能士)を取得しており、スキルに見合った報酬を得ているとはいいたい。

組合員どうしの学び合いを活動として進める生協では、組合員LPAの存在は必須であり今後も活動の中心となるべきである。コープ共済連としても何らかの対策、施策が必要になると考えているが、全国的に生協の事業が思わしくなく、コープ共済連も分離独立したばかりの状態では何ができるかは大きな難題であるといっている。

現在のライフプランニング活動はCO・OP共済の募集に直接関わらない活動だが、講演会や学習会の参加者に占める共

表2 ライフプランニング活動のめざすもの

ライフプランニング活動のめざすもの (2009年12月案)

私たちは、ライフプランや暮らしにかかわるお金について、組合員どうしの学びあいの場を提供することによって組合員の暮らしの向上に貢献します。またこの活動を広げることで、生協やCO・OP共済の信頼構築と発展に寄与します。

1. 組合員の経済的、精神的な暮らしの向上に貢献します。

- (1) ライフプランニングの大切さを伝え、組合員の知識や判断力の向上をすすめ夢の実現を応援します。
- (2) 生協のあらゆる場を通じて様々な手段で学習の機会、情報などを提供し、組合員どうしの学び合いをすすめます。
- (3) 活動を広げるライフプラン・アドバイザーを組合員・職員とともに積極的に養成します。
- (4) 金融情勢の変化や社会保障・税制の改正等に対応し、幅広いテーマの活動に取り組み、組合員のニーズに合わせた情報提供を行います。

2. 生協の事業や活動の周知を促し生協の発展に貢献します。

- (1) ライフプランや保障などの学習を通して、生協の事業や活動の発展に貢献します。
- (2) 生協の事業活動やその他の活動とも連携し、組合員どうしの協同の力をはぐくみます。

3. 生協と地域をつなぐかけ橋として社会に貢献できる活動を行います。

- (1) 地域、学校等と一緒に学習活動を進め、くらしやすい地域社会づくりに寄与します。
- (2) 子ども、高齢者などに対してわかりやすく情報提供を行い、くらしの向上を応援します。

4. CO・OP共済の社会的信頼度の向上に寄与します。

- (1) CO・OP共済の加入者向けに、くらしの向上につながる学習の機会や情報を提供します。
- (2) CO・OP共済をお勧めする職員に対し、組合員のくらしに合わせた保障設計、ライフプラン設計等に関する学習支援を行います。

ライフプランニング活動とは……

ライフプランを立て、見直し、ライフプランを作り直す活動のこと。

『人間らしい豊かなくらしの創造』のために、より確かな、そして自分らしい(わが家らしい)生きがいづくりと、健康づくり、くらしの資金づくりのプランをつくっていくことをひろめる活動。

済加入者の割合が高く(60.8%)⁸⁾、共済加入者向けのサービスとしても充分成り立つものである。また、活動を通じて得られた知識やノウハウを、共済募集をする職員の学習につなげることもできる。売り手側の論理で組み立てた保障プランではなく、組合員のくらしに即した保障プランの設計提案を行っていくこともできるのである。いずれにしても共済事業から全く切り離された形で活動をすすめていくことは困難であるため、共済事業との相乗効果を考えながら活動していくことは、活動資金を確保

していく上で重要である。

2つめの課題は、対象となる組合員のニーズの多様化に対応しなければならないことである。2009年度全国生協組合員意識調査からもわかるように、組合員の高齢化が一層進み、世代間のニーズの違いも鮮明になり、同じ年代層でも多様な生活スタイルが確立されている。それに合わせると、学習会ひとつとってみても多くのバリエーションが必要になり、ニーズの異なる参加者にあわせてプログラムも検討しなければならない。今の時流として広すぎるテーマ

表3 ライフプラン・アドバイザー（LPA）の役割

ライフプラン・アドバイザー（LPA）の役割（2009年12月案）

私たちは、組合員にライフプランニングの大切さを伝え、一人一人が自分の人生をデザインできるようにお手伝いします。

1. 組合員が保障や資金計画、さまざまな暮らしのサービスについて気軽に相談できる身近な窓口をめざします。
2. ひとりの生活者として組合員の立場に沿ったアドバイスを心がけます。
3. 正確な情報を伝えるために常に幅広いテーマについて学び続けます。
4. コンプライアンスに取り組み、社会的信頼を高めます。
5. 活動を通して生協の意義を伝え、生協の発展に寄与します。
6. 安心してらせる地域づくりをめざし、広く情報を伝えます。
7. 学び合う仲間を増やししながら、いきいきと活動を続けます。

には参加者は集まらず、絞り込んだテーマには参加者が集まる傾向があるため、学習会などの企画にもかなり工夫をこらさなければ満足のいく学習会はできない。広報の仕方も含めてさらなる研究が求められている。

加えて学習会の講師となるLPAも徐々に高齢化が進んでいるため、高齢者向けの企画はある程度実行できても、30～40代の子育て層向けの企画は充分に用意できていない。子ども向けのおこづかいゲーム学習のプログラムは全国的にも展開されているが、子育て層向けのライフプランのプログラムを実施できる生協は限られているなど、生協によって実施している内容が異なるのである。またLPAの年代が若い層から高齢者層までまんべんなく揃っている生協はそう多くはないのが現状である。

全国生協組合員意識調査からみてもライフプランニング学習のニーズが高くなっていることは認識できるが、ピンポイントで必要な世代に学習会の存在をアピールできていないこともある。若い世代にはインターネットや携帯の活用が進んでいるにもかかわらず、彼女たちの目の届くところに

学習会や講演会などの情報が充分に行き渡らない。インターネットや携帯の活用ができる生協はごく一部の大単協に限られるのである。コープ共済連でも少しずつインターネットの活用を始めてはいるが、各生協での活動内容に多様性があり全国的に統一したプログラムを持っていないため、必ずしも連携がスムーズにできるわけではない。

また、ライフプランニングという大きなテーマの中に保険や社会保障、金融、税金など多くの各論テーマを展開していくためには、LPAだけでなく外部の専門家の協力も必要になってくる。同じ生協内の組合員活動部局も含めてそれらの専門家とのネットワークの構築が今後さらに求められる。

7. まとめ

ライフプランニング活動は共済事業から始まった活動ではあるが、生協の活動の一つとして認知されつつある。この活動が20年30年と続いていけば社会的な認知度はあがっていくだろうが、CO・OP共済の加入

者規模と同様に常に活動の参加者を増やしていく取り組みにできるかどうかは活動発展のキーになる。

今後の活動にあたっては、生協らしい活動として組合員LPAの参画は重要であるし、常に参加者を集めるための仕組み作りをしていくことも欠かせない。これには専従職員の実行援助が必要で、FP領域の知識レベルの維持向上も伴う。時流に合わせて変化させていくことができる活動になれば、存続拡大していくことは可能だと考えている。そしてそのための基盤の整備はコープ共済連とともに全国の生協でも進めなければならない。

この活動のめざすべき方向はそれぞれの生協によって一様ではないが、組合員のくらしの向上をめざす取り組みであることは一致している。今後ますます組合員のくらしをめぐる情勢が厳しくなっていく様相があれば、組合員のために何ができるかを常に考えながら、活動を進化させていくことを肝に銘じていきたい。

【注】

1) 1998年度に設置された共済事業への組合員の参加・参画を深めるための政策検討プロジェクトより行った日本生協連共済本部共済推進部長への提言。生協らしいライフプランニング活動のあり方について論議されたもの。

- 2) 日本生協連組合員活動部と共済企画部LPA活動推進グループの共同開発プログラム。ファミリーテーション技術を利用した家計の問題抽出と問題解決、かんたん家計簿の活用について学ぶ学習会。
- 3) 金融及びその背景となる経済についての教育活動をより一層推進するため、国民の金融に係わる知識の普及・向上に功績のあった者及び団体に対して、金融庁と日本銀行がその功績を顕彰するもの。
- 4) 日本生協連が2006年度から始めた子育てキャンペーンのプログラムの一つ。2歳未満の子どもを持つ保護者向けのワークショップ形式による事故予防学習会。
- 5) 子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、創造性と未来を拓くデザイン、そして、子どもたちを産み育てやすいデザインを顕彰する。特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催し、経済産業省が後援。
- 6) 現在の保険契約を下取りし、その精算金額を頭金にして新しい保険に加入する契約。当時は予定利率の高い養老保険などから予定利率の低い定期付終身保険などへの転換が相次いで行われ、保険契約者がそれに気付かずトラブルになるケースが多かった。
- 7) 共済契約締結時の重要事項説明、告知の受諾、申込書の締結などの募集行為。
- 8) 2009年度ライフプランニング活動の効果測定調査データ。活動の参加者本人または家族がCO・OP共済に加入している割合。

(なみき・しずか)